

様式第2号（第5条関係）

令和2年7月22日

受 講 報 告 書

栗山町議会議長 鵜 川 和 彦 様

栗山町議会議員 鈴 木 千 逸



このたび、下記のとおり受講いたしましたので報告します。

記

- 1 研 修 日 令和2年7月9日 ～ 令和2年7月10日まで
- 2 目 的 USB音声データによる研修受講
- 3 研 修 内 容 講師：森 裕之氏
 「決算状況（歳入・歳出）」
 「決算状況（財政収支・財政指標）」
- 4 関 係 書 類 別紙のとおり



「決算カード」から
読み取れる!

参加自治体それぞれの
決算カードを配布、解説!



アフターコロナ時代に生き残る 自治体財政特別講座

財政調整基金をいくら使った?

コロナ交付金はいくらもらえる?

貴方の街の財政問題徹底解説

in大阪

7/9
木曜日

10:00~12:30 決算状況「歳入」

- ・税と地方交付税
- ・借金と補助金について
- ・臨時財政対策債とは
- ・良い借金、悪い借金

14:00~16:30

決算状況「歳出」

- ・目的別と性質別の違い
- ・歳出のうちの自治体のお金とその他のお金
- ・繰出金と補助費等を見るポイント
- ・積立金と公債費について

in京都

8/6
木曜日

in大阪

7/10
金曜日

10:00~12:30 決算状況「財政収支」

- ・自治体の黒字、赤字って何?
- ・実質収支と実質単年度収支の違い
- ・近年の自治体財政の赤字問題
- ・全国自治体はすべて赤字。でも本当は半分以上が赤字のワケ

14:00~16:30

決算状況「財政指標」

- ・自分のまちの財政力を確認
- ・自分のまちは持続可能な状態か?
- ・健全化判断比率ではわからない自治体財政の本当のすがた

in京都

8/7
金曜日

講師紹介

もり ひるゆき
森 裕之

立命館大学政策科学部教授、
博士(政策科学)

略歴

1967年大阪府生まれ。大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究科後期博士課程中退後、高知大学助手。その後、高知大学専任講師、大阪教育大学専任講師・助教授を経て、2003年から立命館大学政策科学部助教授。2009年より同教授。財政学とくに地方財政と公共事業を専攻。また、社会的災害(アスベスト問題など)についても公共政策論としての立場から考察。

著書 共著

『公共事業改革論』(有斐閣、2008年)
『検証・地域主権改革と地方財政』(自治体研究社、2010年)
『地域共創と政策科学』(晃洋書房、2011年)

論文・ 研究発表

「国土強靱化」の財政と地域政策(2013年) 社会資本の老朽化問題(2012年)
公共事業と一括交付金(2012年)等

ソーシャルディスタンス対応につき

定員25名様、先着順

にて開催いたします。

↑ FAX 06-7878-6308 ↑

お申込みは  FAX または  メールにて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。

 メール申込み方法

mail@chihogiken.jp

 FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで06-7878-6308宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ ☒ チェックください。

in 大阪

7月9日 (木曜日)	10:00~12:30	☒ 決算状況「歳入」
	14:00~16:30	☒ 決算状況「歳出」
7月10日 (金曜日)	10:00~12:30	☒ 決算状況「財政収支」
	14:00~16:30	☒ 決算状況「財政指標」

in 京都

8月6日 (木曜日)	10:00~12:30	☐ 決算状況「歳入」
	14:00~16:30	☐ 決算状況「歳出」
8月7日 (金曜日)	10:00~12:30	☐ 決算状況「財政収支」
	14:00~16:30	☐ 決算状況「財政指標」

お名前	(フリガナ) スズキ テハヤ 鈴木 千逸	貴議会名	栗山町議会 (/ 期目)
電話番号	() - ()	FAX番号	() - ()
E-mail	@		
領収証宛名	(ご本人様名) ・ その他 ()		
当日不参加の場合はチェックください		☒ 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) 音声データの無断転載等はないことに同意して申込みます	

開催場所
in 大阪

新大阪丸ビル別館

4講座 | 〒533-0033 大阪市東淀川区
同場所 | 東中島1-18-22 丸ビル別館

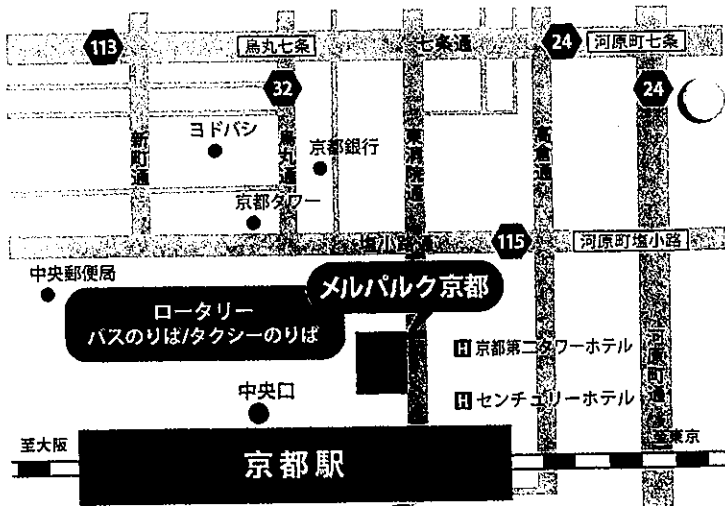


JR新大阪駅東口より徒歩2分 地下鉄御堂筋線・新大阪駅⑤⑥番出口より徒歩8分
近隣に「本館」や「新館」もございますが、会場は「別館」です。お間違のないようお越しください。
京都・神戸まで約30分

開催場所
in 京都

メルパルク京都

4講座 | 〒600-8216京都市下京区
同場所 | 東洞院通七条下ル東塩小路町676番13



JR京都駅 烏丸中央口より 徒歩約1分

受講料

1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ
事務局

地方議員研究会

TEL 06-7878-6297

FAX 06-7878-6308

メール mail@chihogiken.jp

〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

※当社類似名称を名乗る企業、団体から案内チラシが届くとの相談が寄せられておりますが、当社とは全く関係ございません。
テーマ、チラシレイアウト等も同じ悪質な団体もございますので、お間違のないようくれぐれもご注意ください。

日 時	令和2年7月9日～10日 10:00～17:00
視 察 先	新大阪丸ビル別館（大阪市東淀川区東中島1-18-22） USB音声データによる受講
調査事項	「決算状況歳入・歳出」「財政収支・財政指標」
対 応 者	森裕之氏（立命館大学政策科学部教授・博士）
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背景 ② 特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 （感想、政策提言、課題など）	自治体財政の研修 新型コロナウイルスのため音声データと資料を取寄せ自宅学習。 アフターコロナの自治体会計を地方創生臨時交付金を題材にして学んだ。 自治体財政と一般の企業会計とは相違点が多く自治体会計の基礎の理解を深める目的で受講した。 一日目 午前中の歳入については ● 国と地方の財源配分 ● 決算カードと自治体財政の基本情報 ● 地方税・地方交付税の一般財源 ● 国庫支出金・地方債の特定財源 ● 類似団体との比較でみる財政 ● 臨時財政対策債の詳細 ● 国庫支出金と地方債の仕組み など、基礎的な歳入の知識を自治体の歳入と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を題材に学習した。 午後の歳出については ● 地方歳出の重点項目 ● 目的別歳出の内容や構成比及び推移 ● 性質別歳出の内容や構成比及び推移 ● 維持補修費と投資的経費の関係 ● 補助費等と一部事務組合負担金 ● PFI事業の仕組みと従来型事業との比較 ● 見えにくい公営事業等の財政の見方 ● 積立金と公債費

など、基礎的な歳出の知識を自治体の歳入と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を題材に学習した。

決算カードについてはこれらの知識がないと中々わかりづらいがこの講義でその糸口がつかめた。

この講義で学んだことを、本町の財政改善のために一般質問や予算委員会や決算委員会で役立てたいと思う。

二日目

午前中の財政収支では

- 実質収支・単年度収支・実質単年度収支
- 形式収支（歳入歳出差引）よりも実質収支
- 実質収支の前年度差引が単年度収支
- 実質単年度収支は赤字と黒字を繰り返す（マイナス必ずしも×でない）
- 実質単年度収支の連続マイナスは×
- 一般財源と標準財政規模
- 新潟市と浜松市を事例にした扶助費と投資的経費の推移並びに財調取崩し額と実質単年度収支
- 財政収支と住民サービスの充実についてを考える。

民間企業は黒字を出し続けることが大命題だが、自治体は財政収支だけでなく住民サービスとの調和が重要であることを学んだ。本町の状況を予算委員会、決算委員会で精査し町民福祉の増進に役立てたい。

午後の財政指標では

- 財政力指数は税収力の大きさ
- 財政力指数が地方交付税の根拠
- 基準財政収入額と基準財政需要額
- 経常収支比が低いと財政支出の弾力度が増すが、目的内容が大切でやみくもに下げるものではない。
- 健全化判断比率、実質赤字比率の見方
- 夕張市の一般会計黒字と特別会計赤字の事例
- 財政健全化計画は首長が策定し議会の議決が必要
- 有形固定資産減価償却率
- 令和2年度の地方歳出の重点項目
- 地方自治体における自治体SDGs推進と総務省のスタンス
- 地方財政計画の推移
- 適切な財政調整基金の額
- 緊急時の自治体財政の運営

決算カードに示される財政指標について用語や解説等の講義を受けた。これをもとに本町の数字を見ると H30 年の栗山町の財政力指数 3.1 は道内の類似団体の中では極端に低い数値ではないが効率的な経費支出を常に意識しなければ地方交付税が削減されたときに住民サービスの低下を招く。

経常収支比率は 97.4 と高い数値を占めている。講義で示された資料では人口 1 万人以上の町における経常収支比率の状況は 89.8 とあり栗山町はこれを 7.6 ポイント超えている。

本町は他に比べ財政の硬直化が進んでいるといえることができる。一般企業でいうところの「固定費・変動費の圧縮が必要」ということだが、住民サービスの満足度や働く職員のモチベーションとのバランスも考慮しなければならない。

今回の講義を通じて役場の会計の見方や考え方の概要を学習することができた。議会議員活動を通じて栗山町の町民福祉増進に努めたい。